

今週の紙面

埼玉中央協、来春にスライド改定

2面

セメント技術大会で野口氏が講演

2面

パイル決算、2社が増収増益

3面

特集 コンクリートポンプ

4~7面

# コンクリート

## THE CONCRETE

第 215 号  
甲子年 5月 29日  
国産セメント

少  
セメント  
七減でき  
I S  
を  
使  
つ  
の  
セ  
ン  
ク  
2  
つ  
の  
I  
S  
の  
設  
置  
さ  
れ  
て  
ラ  
ン  
月  
1  
3  
日  
混  
合  
セ  
ン  
ト  
コ  
%  
か  
け  
が  
始  
ま  
る  
こ  
と  
I  
S  
認  
定  
コ  
ン  
ク  
リ  
ー  
ト  
で  
、  
メ  
ン  
ト

価試験の計画・実施を踏まえ、国土技術政策総合研究所と建築研究所が少量混合成分を増量したセメントでも大臣認定コンクリートに支障をきたすことはないとの最終判断することとを要件としている。

1回目の有識者懇談会は3月17日に開かれ、次回は7月1日に開催される予定。

2025年4月のセメント販売 (輸入を除く)

地区	販売量(ト)	前年比
北海道	123,435	99.7%
東北	164,842	84.6%
関東一区	662,173	97.1%
関東二区	235,690	91.1%
北陸	111,429	104.0%
東海	308,922	93.4%
近畿	416,975	98.8%
四国	77,606	96.1%
中国	153,549	89.2%
九州	308,157	92.6%
沖縄	64,037	104.0%
国内計	2,626,815	94.9%
輸出	669,921	105.7%
総合計	3,296,736	96.9%

ト国内販売(輸入は除く)は前年同月比5.1%減の262万7千ト、生産量は1.7%増の365万2千トで、3か月ぶりに前年同月の365万トを突破した。

## 建築での利用拡大へ

### 再生コンM粗骨材のみ使用

基整促

国土交通省は15、16の両日、都内で昨年度の建築基準整備促進事業で実施された成果報告会を開いた。初日に「再生骨材コンクリートの利用に向けた基準整備に関する検討(S43)の成果が紹介された。

S43は再生骨材コンクリートの利用促進に向け、2023年度から3か年計画で、日本建築防災協会、日本建築総合試験所が共同で建築基準法第37条1号

を適用する際に必要な条件の精査に関する検討を進めている。この研究には再生骨材コンクリート普及連絡協議会(ACCRA)や建築研究所なども参加している。

昨年度は23年度に引き続き、再生骨材コンクリートM1種(粗骨材のみ再生骨材使用、再生骨材Lクラスと普通骨材を混合使用したものも含む)で製作した構造体基礎の暴露試験体におけるひび割れ

などの調査を行った。その結果、再生骨材コンクリートM1を使用した場合、構造体基礎のひび割れ幅は0.2mm以下であり、耐久性に問題がないこと、異なる事業者で実施した再生骨材の品質管理体制もJIS A5022(再生骨材コンクリートM)の規格としてJIS化することを将来的な課題にあげた。また、再生骨材コンクリートの使用環境の緩和、今回の検討に含まれていない再生細骨材の使用(M2)の利用も長期

などに関するデータ収集を進めるとともに、新たに耐凍害品への対応などの実験を計画している。

一方、すでに生コンJIS(A5308)認証工場で再生骨材コンクリートを製造することは可能だが、それが浸透していないことから、再生骨材コンクリートMやLに記載されている付属書を骨材の規格としてJIS化する

5月の国内販売は20日時点で1日当たり6.5%減と、出荷は依然として低調だ。記者会見で福嶋達雄流通委員長は、首都圏の生コン協同組合が4

6月30日付でセメント協会からデンカが退会する。同社のセメント事業からの撤退に伴うもので、同社の今井俊夫会長も同日付で協会理事を辞任する。

デンカが退会  
セメント協会

的な検討課題にあげている。

2日目には、「RC造建築物等の長寿命化に資する溶融亜鉛めっき鉄筋の基準整備に関する検討」(S40)が報告された。環境配慮型のコンクリートが数多く開発される中で、鉄筋腐食の懸念が高まっている。S40では、防錆性能があるとされる亜鉛めっき鉄筋を使ったRC構造で確認すべき課題の整備を目的としている。実験や文献調査を通じて、今年度

に溶融亜鉛めっき鉄筋を使った建築設計施工の技術的資料を取りまとめる計画。